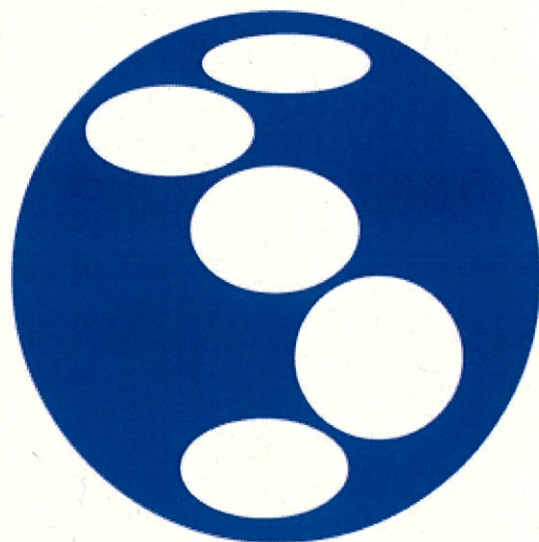


平成 28 年度当初予算の概要



西 海 市

予算編成にあたって

我が国では、人口の急激な減少と超高齢化に直面しており、今後も人口が減少し続けるものと推計されています。特に、本市のような地方部では、若者の都市圏への流出や、未婚・晩婚・晩産化による出生数の減少等により、人口減少の進行が著しく、地域活力の低下にとどまらず、自治体の消滅すら懸念されている状況です。

このような中、本市では、平成 27 年 10 月に、将来の目標人口を定めた「西海市人口ビジョン」と、その達成に向けて取り組むべき指針を示した「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、人口減少問題の克服と地方創生の実現に向けたまちづくりを推し進めていくこととしています。

平成 28 年度当初予算の編成にあたっては、老朽化した公共施設や公共インフラの改修等により普通建設事業費等が前年度より増加するなど、厳しい財政状況ではありますが、「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」の本格始動の重要な年であることに鑑み、「人口減少対策」を強力に推し進めるという強い意志を持って、総合戦略に掲げる事業を主要施策に位置付けて編成を行いました。

その結果、一般会計歳入歳出総額は 195 億 4,471 万 4 千円となり、前年度の予算と比べ 1 億 9,246 万 5 千円、1.0%の増となっております。

今回の主な増減の要因は、大型事業である旧長崎オランダ村施設利活用事業、江島小中学校耐震改修事業、社会体育施設整備事業などの事業費が減少した一方で、こども医療費助成事業、空き家活用移住促進事業、農業競争力強化基盤整備事業、小中学校 ICT 化事業などをはじめとする、「西海市

まち・ひと・しごと総合戦略」関連事業のほか、一般廃棄物最終処分場延命化事業や西海地区の防災行政無線デジタル化事業など、市民の皆様に安全安心で快適な生活環境を提供するために必要不可欠な公共施設の整備費が増加したことなどにより、全体として予算規模が増加しています。

次に特別会計ですが、合計で118億3,419万9千円、対前年度比1億3,257万円、1.1%の減、各企業会計の合計は15億4,072万3千円、対前年度比5億6,923万5千円、58.6%の増となっております。

特別会計の増減の要因は、施設改良費の増により、「簡易水道事業特別会計」、「下水道事業特別会計」が増加している一方で、「工業団地整備事業特別会計」では、大島地区工業団地整備事業に係る事業費が昨年度より減少したため減、「介護保険特別会計（保険事業勘定）」では、第6期介護保険事業計画の2年目となり、初年度の実績見込みを踏まえて事業費の減を行っています。

企業会計においては、簡易水道事業との統合事業に伴い「水道事業会計」が増額となっております。

なお、歳入におきましては、平成28年度は市町村合併から10年が経過し、普通交付税が合併算定替えから一本算定に段階的に縮減していく初年度となること、平成27年国勢調査において、普通交付税算定の基礎数値に用いられる人口が大幅に減少していることなどから、普通交付税の予算額を昨年度より1億円減額して計上しておりますが、算定結果を踏まえて補正予算での対応を行うことを視野に入れております。

このように、本市の財政運営は、普通交付税の段階的縮減により今後更に厳しさが増していくことが予想されますが、

引き続き国や県の動向を注視しながら、メリハリのある予算編成と規律ある健全財政運営を目指してまいります。

平成28年度 当初予算(案)の概要

1 総額			対前年度比
一般会計	195億	4,471万 4千円	1.0%
特別会計	118億	3,419万 9千円	△ 1.1%
企業会計	15億	4,072万 3千円	58.6%
合計	329億	1,963万 6千円	1.9%

収益的支出
資本的支出

前年度当初予算(参考)

一般会計	193億	5,224万 9千円	
特別会計	119億	6,676万 9千円	
企業会計	9億	7,148万 8千円	収益的支出 資本的支出
合計	322億	9,050万 6千円	

2 各会計の主な増減内容

○一般会計においては、大型事業の旧長崎オランダ村施設利活用事業(△3.9億円)、江島小中学校耐震改修事業(△2.5億円)、社会体育施設整備事業(△1.1億円)などの事業費が減少した一方で、西海地区の防災行政無線デジタル化事業(1.8億円)、一般廃棄物最終処分場延命化事業(3.3億円)、大島文化ホール改修事業(1.3億円)、臨時福祉給付金事業(1.6億円)などの事業費が増加したことなどにより、対前年度比1.0%、1.9億円の増となっています。また、平成28年度は「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」の本格始動の年であることから、こども医療費助成事業等の子育て世帯の負担軽減や子育て支援に資する事業の充実など、人口減少問題に対処するための新規事業費も計上しております。

○特別会計においては、施設改良費の増により、「簡易水道事業特別会計」(0.3億円)、「下水道事業特別会計」(0.4億円)が増加している一方で、「工業団地整備事業特別会計」では、大島地区工業団地整備事業の事業費が昨年度より少ないため減(△0.7億円)、「介護保険特別会計(保険事業勘定)」では、第6期介護保険事業計画の2年目となり、初年度の実績見込みを踏まえて事業費の減(△1.3億円)となっています。

○企業会計においては、簡易水道事業との統合事業等により「水道事業会計」が増額(5.7億円)となっています。

○平成28年度当初予算 会計別内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度	平成28年度 当初予算 ①	平成27年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
				平成28年/平成27年	
				③	①-② ③/②
一般会計		19,544,714	19,352,249	192,465	1.0%
国保(事業勘定)特別会計		5,050,190	5,055,461	△5,271	△0.1%
国保(直診勘定)特別会計		235,030	223,907	11,123	5.0%
後期高齢者医療特別会計		345,011	349,837	△4,826	△1.4%
簡易水道特別会計		984,964	952,848	32,116	3.4%
下水道特別会計		1,529,493	1,492,792	36,701	2.5%
工業団地整備事業特別会計		8,169	79,022	△70,853	△89.7%
交通船特別会計		112,249	112,720	△471	△0.4%
介護保険(保険事業勘定)特別会計		3,543,526	3,675,489	△131,963	△3.6%
介護保険(サービス事業勘定)特別会計		25,567	24,693	874	3.5%
合 計		31,378,913	31,319,018	59,895	0.2%

○平成28年度当初予算 企業会計内訳

(単位：千円、%)

会 計	年 度		平成28年度 当初予算 ①	平成27年度 当初予算 ②	増減額・伸び率	
					平成28年/平成27年	
					③	①-② ③/②
水 道	収 益 的	収入	270,009	220,752	49,257	22.3%
		支出	288,302	256,819	31,483	12.3%
	資 本 的	収入	1,183,722	947,962	235,760	24.9%
		支出	1,126,255	593,596	532,659	89.7%
工 業 用 水	収 益 的	収入	98,868	82,846	16,022	19.3%
		支出	113,963	106,906	7,057	6.6%
	資 本 的	収入	3	3	0	0.0%
		支出	12,203	14,167	△1,964	△13.9%
合 計	収 益 的	収入	368,877	303,598	65,279	21.5%
		支出	402,265	363,725	38,540	10.6%
	資 本 的	収入	1,183,725	947,965	235,760	24.9%
		支出	1,138,458	607,763	530,695	87.3%
	計	収入	1,552,602	1,251,563	301,039	24.1%
		支出	1,540,723	971,488	569,235	58.6%

○平成28年度当初予算一般会計 (歳入)

款別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	平成28年度 当初予算		平成27年度 当初予算		増減額・伸び率 平成28年/平成27年	
	①	構成比②	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 市税	3,487,128	17.8%	3,456,608	17.9%	30,520	0.9%
2. 地方譲与税	195,000	1.0%	195,000	1.0%	0	0.0%
3. 利子割交付金	2,900	0.0%	2,900	0.0%	0	0.0%
4. 配当割交付金	4,900	0.0%	4,900	0.0%	0	0.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,400	0.0%	6,400	0.0%	0	0.0%
6. 地方消費税交付金	400,000	2.0%	380,000	2.0%	20,000	5.3%
7. ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.1%	23,000	0.1%	0	0.0%
8. 自動車取得税交付金	14,000	0.1%	14,000	0.1%	0	0.0%
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	83,000	0.4%	83,000	0.4%	0	0.0%
10. 地方特例交付金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
11. 地方交付税	7,200,000	36.8%	7,300,000	37.7%	△100,000	△1.4%
12. 交通安全対策特別交付金	2,800	0.0%	2,800	0.0%	0	0.0%
13. 分担金及び負担金	168,278	0.9%	244,529	1.3%	△76,251	△31.2%
14. 使用料及び手数料	408,839	2.1%	400,882	2.1%	7,957	2.0%
15. 国庫支出金	2,523,102	12.9%	2,366,187	12.2%	156,915	6.6%
16. 県支出金	1,364,000	7.0%	1,206,403	6.2%	157,597	13.1%
17. 財産収入	93,912	0.5%	113,498	0.6%	△19,586	△17.3%
18. 寄附金	80,495	0.4%	31,831	0.2%	48,664	152.9%
19. 繰入金	71,116	0.4%	34,748	0.2%	36,368	104.7%
20. 繰越金	200,000	1.0%	200,000	1.0%	0	0.0%
21. 諸収入	168,244	0.9%	321,063	1.7%	△152,819	△47.6%
22. 市債	3,042,600	15.6%	2,959,500	15.3%	83,100	2.8%
合 計	19,544,714	100.0%	19,352,249	100.0%	192,465	1.0%

(歳出)

年度 款別	平成28年度 当初予算		平成27年度 当初予算		増減額・伸び率 平成28年/平成27年	
	①	構成比②	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 議会費	173,329	0.9%	191,805	1.0%	△18,476	△9.6%
2. 総務費	2,108,038	10.8%	2,679,060	13.8%	△571,022	△21.3%
3. 民生費	6,425,807	32.9%	6,267,840	32.4%	157,967	2.5%
4. 衛生費	2,908,242	14.9%	2,550,107	13.2%	358,135	14.0%
5. 労働費	4	0.0%	2,242	0.0%	△2,238	△99.8%
6. 農林水産業費	742,737	3.8%	542,209	2.8%	200,528	37.0%
7. 商工費	295,647	1.5%	245,357	1.3%	50,290	20.5%
8. 土木費	1,526,665	7.8%	1,715,181	8.9%	△188,516	△11.0%
9. 消防費	1,140,710	5.8%	1,014,496	5.2%	126,214	12.4%
10. 教育費	1,814,430	9.3%	1,756,764	9.1%	57,666	3.3%
11. 災害復旧費	44,846	0.2%	12,948	0.1%	31,898	246.4%
12. 公債費	2,296,593	11.8%	2,308,380	11.9%	△11,787	△0.5%
13. 諸支出金	47,666	0.2%	45,860	0.2%	1,806	3.9%
14. 予備費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	19,544,714	100.0%	19,352,249	100.0%	192,465	1.0%

○平成28年度当初予算一般会計

性質別内訳

(単位：千円、%)

年度 款別	平成28年度 当初予算		平成27年度 当初予算		増減額・伸び率 平成28年/平成27年	
	①	構成比	②	構成比	③ ①-②	③/②
1. 人件費	3,096,990	15.8%	3,153,143	16.3%	△56,153	△1.8%
2. 扶助費	3,967,768	20.3%	3,860,243	19.9%	107,525	2.8%
3. 公債費	2,296,593	11.8%	2,308,380	11.9%	△11,787	△0.5%
4. 物件費	2,697,792	13.8%	2,549,041	13.2%	148,751	5.8%
5. 維持補修費	156,354	0.8%	153,652	0.8%	2,702	1.8%
6. 補助費等	1,460,041	7.5%	1,402,820	7.2%	57,221	4.1%
7. 積立金	43,804	0.2%	45,454	0.2%	△1,650	△3.6%
8. 投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
9. 貸付金	62,502	0.3%	62,513	0.3%	△11	0.0%
10. 繰出金	2,763,168	14.1%	2,899,197	15.0%	△136,029	△4.7%
11. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
12. 普通建設事業費	2,934,856	15.0%	2,884,858	14.9%	49,998	1.7%
(1) 補助事業費	1,116,716	5.7%	1,043,728	5.4%	72,988	7.0%
(2) 単独事業費	1,528,758	7.8%	1,711,580	8.8%	△182,822	△10.7%
(3) 県営事業負担金	289,382	1.5%	129,550	0.7%	159,832	123.4%
13. 災害復旧費	44,846	0.2%	12,948	0.1%	31,898	246.4%
(1) 補助事業費	33,798	0.2%	0	0.0%	33,798	皆増
(2) 単独事業費	11,048	0.1%	12,948	0.1%	△1,900	△14.7%
14. その他(予備費)	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	19,544,714	100.0%	19,352,249	100.0%	192,465	1.0%

○消費的経費 (1+2+4+5+6)	11,378,945	58.2%	11,118,899	57.5%	260,046	2.3%
○投資的経費 (12+13)	2,979,702	15.2%	2,897,806	15.0%	81,896	2.8%
○その他 (3+7+8+9+10+14)	5,186,067	26.5%	5,335,544	27.6%	△149,477	△2.8%
○義務的経費 (1+2+3)	9,361,351	47.9%	9,321,766	48.2%	39,585	0.4%

○平成28年度基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成 2 8 年 度 末			増 減	備 考
	現在高見込	積立額	取崩し額	年度末現在高見込		
財 政 調 整 基 金	2,285,923	245	16,978	2,269,190	△ 16,733	
減 債 基 金	2,418,533	486	1	2,419,018	485	
合 併 市 町 村 振 興 基 金	2,864,885	0	0	2,864,885	0	
地 域 振 興 基 金	3,777,899	10,535	0	3,788,434	10,535	
ふるさと西海応援寄付金基金	68,399	30,116	33,001	65,514	△ 2,885	
過疎地域自立促進基金	188,899	152	0	189,051	152	
公 共 交 通 整 備 基 金	18,695	5	1,200	17,500	△ 1,195	
社 会 福 祉 基 金	1,947,717	0	0	1,947,717	0	
災 害 弔 慰 金 等 基 金	24,583	7	1,000	23,590	△ 993	
生 活 環 境 整 備 基 金	13,875	4	0	13,879	4	
ふるさと水と土保全対策基金	99,396	0	0	99,396	0	
農 業 振 興 基 金	100,000	0	0	100,000	0	定額
漁 業 振 興 基 金	150,000	0	0	150,000	0	定額
商 工 観 光 振 興 基 金	50,000	0	0	50,000	0	定額
公 共 住 宅 整 備 基 金	25,803	2,252	0	28,055	2,252	
教 育 振 興 基 金	6,726	2	0	6,728	2	
子 ども 夢 基 金	503,945	0	1,500	502,445	△ 1,500	
防衛施設周辺公園管理基金	26,933	0	3,573	23,360	△ 3,573	
西海地区スクールバス運行事業基金	24,922	0	10,000	14,922	△ 10,000	
奨学資金貸付基金	31,000	0	0	31,000	0	定額
その他特定目的金計	9,923,677	43,073	50,274	9,916,476	△ 7,201	
小 計	14,628,133	43,804	67,253	14,604,684	△ 23,449	
土 地 開 発 基 金	681,113	357	0	681,470	357	
(現 金)	287,012	357		287,369	357	
(土 地)	394,101			394,101	0	
合 計	15,309,246	44,161	67,253	15,286,154	△ 23,092	
市民1人当たり残高	511千円			511千円		

○地方債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末見込	平成28年度末見込	増 減
地方債現在高	20,073	21,855	22,792	937
市民1人当たり残高		730千円	761千円	

平成28年度

主要事業一覧表

<西海市まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標>

西海市人口ビジョンに掲げる目標人口30,000人を達成するため、

- ◎安定した雇用を創出する
- ◎市外への流出抑制と市外からの流入を促進する
- ◎結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◎地域経済の活性化による市民所得の向上
- ◎シティプロモーションの強化

を基本目標に施策を展開します。

1. 西海市まち・ひと・しごと総合戦略関連事業

◎基本目標1 安定した雇用を創出する

新規	(款・項・目) 事業名	28年度 当初	内容	担当課
	(2・1・6) 100人雇用創出プロジェクト	9,775	市営工業団地パールテクノ西海を始め、市内への新たな企業の立地による雇用創出を図るため、誘致活動を行う。	企業誘致対策室
	(工業団地整備事業特会1・1・1) 大島地区工業団地整備事業	5,013	現在、肥前大島港として利用されている入江について、県が実施する港湾改修事業で発生する背後地を埋立てて工業団地として造成し、雇用創出の基盤整備を図る。	企業誘致対策室

◎基本目標2 市外への流出抑制と市外からの流入を促進する

新規	(款・項・目) 事業名	28年度 当初	内容	担当課
	(8・2・3) 市道道路改良事業	151,600	地域間の交流促進を図るため、道路を改良整備し、通行の改善を行う。 8路線	建設課
	(8・2・3) 市道橋梁長寿命化事業	119,600	地域間の交流促進を図るため、市道橋梁を補修し、道路網の安全性・信頼性の向上に努める。	建設課
◎	(8・6・2) 西海市定住促進緊急対策事業	8,877	市内への定住促進を図るため、大瀬戸緑ヶ丘団地内の遊休国有資産(官舎)を取得し、入居に所得制限のない単独住宅を整備する。	住宅建築課
	(8・6・2) 市営住宅改修事業(補助分)	16,559	良質な住環境を整備することで定住促進を図るため、老朽化した公営住宅を改修する。※平成28年度は中戸団地屋上防水外壁改修工事を実施。	住宅建築課
	(8・6・2) 市営住宅建設事業	162,905	良質な住環境を整備することで定住促進を図るため、老朽化した公営住宅や単独住宅の建替えを行う。※H28年度は焼島地区単独住宅(1棟6戸)を建設。	住宅建築課
	(2・1・6) 空き家活用移住促進事業	14,960	空き家を活用し、移住促進を図るため、空き家バンクへの登録促進、移住相談員の配置、空き家改修費用に対する補助等を行う。	まちづくり推進課
	(2・1・6) ながさき田舎暮らし総合プロモーション事業	823	田舎暮らしを切り口に、市外からの移住・定住促進を図るため、田舎暮らし体験施設等を活用し、Uターン希望者の積極的な受け入れを図る。	まちづくり推進課
◎	(10・2・2)(10・3・2) グローバル化に対応した英語教育充実事業(小・中学校)	9,086	グローバル化社会を主体的に生き抜く児童・生徒を育成するため、英語交流学習等の開催、小学生を対象としたALTの雇用、中学生用英語デジタル教科書の導入等により、英語教育の充実を図る。	学校教育課
◎	(10・2・2)(10・3・2) 小・中学校ICT化事業	20,107	高度に情報化した知識基盤社会を、子どもたちが主体的に生き抜くための「生きる力」を育むため、国語・算数(数学)のデジタル教科書の導入やICTサポート員の配置などを行い、教育の情報化を推進する。	学校教育課
	(10・5・1)(10・6・1) 子ども体験活動事業費補助金	5,850	市内の団体が自主的または主体的に行なう事業で、市内の子どもたちを対象に体験活動を通して自然や文化を愛し、やさしく、賢く、たくましく育成するための事業に対して補助を行う。	社会教育課
◎	(10・5・3) さいかい解明新書事業	3,418	西海市の化石資源の市内分布調査や化石標本の調査研究を行う。また、研究過程や成果を学校教育等にも活用し、新たな学習の場の造成と独自教育を促し、本市の魅力を市内外に発信する。	社会教育課
◎	(10・5・3) さいかいふるさと発見講座事業	133	文化財保護意識の高揚や郷土愛の醸成を図るため、市内の自然や歴史に関する講座を開催する。	社会教育課

◎基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

新規	(款・項・目) 事業名	28年度 当初	内容	担当課
◎	(3・2・1) こども医療費助成事業(小・中学生)	22,577	小・中学生が医療機関にかかった際の医療費について、一ヶ月につき、同一医療機関ごとに一部負担金800円/日(1,600円/月)を控除した額を助成するもの。	福祉課
◎	(3・2・1) 放課後児童クラブ多子世帯支援事業	1,980	小学生から高校生までの子どもの数が3人以上の多子世帯で、2人以上が同時に放課後児童クラブに通所している場合の2人目以降の保育料を放課後児童クラブが減免した場合、その減免に係る費用を助成する。	こども課
◎	(3・2・2) 子育てあんしん応援事業(拡充)	23,032	同時入所2人目以降の無料化に加え、中学校修了前までの子から数えて第3子以降の保育料を無料化する。(歳入(保護者負担金)が減額(△23,032千円))	こども課
◎	(4・1・1) 特定不妊治療費助成事業	2,200	医療保険適用外で高額な治療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)について、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。	こども課
◎	(3・2・1) 結婚～子育て、若者向けガイドブック作成事業	4,500	高校生を対象にワークショップを開催し、その中で出たアイデアを参考に子育て支援のガイドブックを作成。ガイドブックは、市内の新成人や高校生などに配布する。	こども課
◎	(3・2・1) 妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業	1,200	高齢者や母親など地域住民が行う、妊娠・出産・育児に関する講習会や研修会、遊びを通じた児童の健全な発達に資する活動に対し、補助金を交付する。また、活動団体の代表者会を年1回開催し、意見や情報の交換を行う。	こども課
	(3・2・1) ファミリー・サポート・センター事業	6,160	地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図るため、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦などを会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたいものとの相互援助活動に関する連絡、調整を行うためファミリー・サポート・センターを設置する。	こども課
	(10・5・1) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	5,136	放課後及び土曜日等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりと、教科等に関連した体系的・継続的な学習活動を推進する。	社会教育課
	(2・1・6) 西海市婚活支援事業	500	結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業を行う団体に対して、補助金を交付する。	まちづくり推進課

◎基本目標4 地域経済の活性化による市民所得の向上

新規	(款・項・目) 事業名	28年度 当初	内容	担当課
◎	(6・1・3) 新規就農者支援事業	600	農業後継者等が市内で新たに就農する場合の営農に係る経費の一部を助成する。補助対象経費：ハウス、トラクター等の施設、機械農具、農薬等の備品、消耗品その他営農に係る経費。年額300千円（定額）	農林課
◎	(6・1・3) 強い農業づくり交付金事業	40,200	市内農業法人が取り組むばれいしょ集出荷施設及び選果機の施設整備にかかる経費の一部を助成する。	農林課
	(6・1・3) 西海市農産物等販路拡大事業	750	農産物や6次産業化等による農産加工品のブランド化、販路拡大のため、商談会等への参加やウェブサイトの新設拡充を行う法人等を支援する。	農林課
	(6・1・3) 有害鳥獣被害防止対策事業 (イノシシ撃退事業)	3,270	イノシシ等の捕獲対策を強化するため、有害鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害調査やワナ等による捕獲業務を行うほか、農家や地域住民に対して被害防止対策の指導を行う。	農林課
◎	(6・1・4) 畜産クラスター構築事業	100,336	畜産の生産基盤の確保、競争力強化を図るため、西彼半島畜産振興クラスター協議会が実施する畜舎整備に対しその経費の一部を助成する。	農林課
	(6・1・5) 白崎地区農業競争力強化基盤整備事業	3,152	西彼町白崎地区において、区画整理・畑地かんがいを行い、営農経費削減を図ると同時に、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積による農業経営規模の拡大、作物の安定供給を図る。	農林課
	(6・1・5) 丸田地区農業競争力強化基盤整備事業	15,103	西海町丸田地区において、区画整理・畑地かんがいを行い、営農経費削減を図ると同時に、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積による農業経営規模の拡大、作物の安定供給を図る。	農林課
	(6・3・2) 漁村の人づくり事業	1,579	市内学校における水産教室の開催や漁協青壮年部、西海市漁業士会等が行う先進地視察や試験操業等に対して支援する。また、漁協合併に対する漁協役職員の意識の醸成を図るための視察研修に対して支援する。	水産課
◎	(6・3・2) 水産経営安定対策事業	6,150	漁業就業者の離職防止の一助として、意欲ある漁業者が取り組む機関整備や省エネ転換に必要な経費の一部を助成することにより漁業経営の安定を図る。	水産課
	(6・3・2) 「長崎西海の魚」流通促進事業	4,054	「浜の活力再生プラン」の円滑な推進と目標達成に向け、直接取引の推進や西海市産水産物のブランド化、市内加工業者の協業化推進等、加工・流通・販売対策を強化することで漁業所得の向上を図る。	水産課
	(7・1・3) 西海大鍋まつり開催事業	10,000	西海市特産の食材を使用した大鍋料理を創作・提供する「西海大鍋まつり」を開催し、特産品のPR及び交流人口の拡大を図る。	まちづくり推進課
	(7・1・3) さいかい力で創る感動体験のまち西海事業	7,726	西海市に滞在型修学旅行を誘致し、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図るため、分宿による市内の民宿・旅館・民泊への受入体制の整備や新たな体験メニューの開発、誘致セールスなどに取り組む。	まちづくり推進課
	(2・1・6) ふるさと西海応援寄附金事業	79,179	ふるさと寄附金制度の積極的なPR及び寄附金の獲得を図るための事業を実施する。	まちづくり推進課

◎基本目標5 シティプロモーションの強化

新規	(款・項・目) 事業名	28年度 当初	内容	担当課
◎	(2・1・2) 西海市情報データ放送事業	584	NBC長崎放送が発信するデータ放送「自治体情報」にて西海市の情報発信を行う。	政策推進課
	(7・1・3) デジタルとアナログによる西海の魅力発信事業	5,893	西海市の観光情報を効果的に発信し、リピーターを含めた観光客の増加、地元への消費拡大を図る。	まちづくり推進課

2. その他の主要事業

新規	(款・項・目) 事業名	28年度 当初	内容	担当課
◎	(2・1・7) 総合行政システム機器更新事業	41,472	導入後10年以上が経過し、マイナンバー制度の施行に伴うセキュリティ対策にも支障の生じる総合行政端末機器の更新を行う。	政策推進課
◎	(3・1・3) 糖尿病性腎症重症化予防事業	4,208	糖尿病患者等の人工透析への移行を防止するため、透析導入の可能性が高い者に対して、かかりつけ医師等から必要な情報の提供を受け、管理栄養士等がより効果的な生活・栄養指導を行う。	健康ほけん課
◎	(3・2・3) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	150	ひとり親家庭の親の最終学歴が中学卒業程度である場合、その親がより良い条件で就職や転職を行うために高卒認定試験を受ける費用を助成する。	こども課
◎	(4・1・4) 再生可能エネルギー普及推進事業（公共施設省エネ設備導入）	25,033	日頃から二酸化炭素の排出抑制など環境に配慮した施設管理を行い、かつ、災害発生時には、自立したエネルギー供給システムにより避難所としての機能強化を図るために、西彼教育文化センターに太陽光発電設備及び蓄電池設備を設置する。	環境政策課
	(4・2・2) 一般廃棄物最終処分場延命化事業	342,956	西海市大瀬戸最終処分場の延命化のための嵩上げ工事及び浸出水処理施設の改修工事を行う。	環境政策課
	(4・2・2) 使用停止済み焼却炉施設解体事業	155,917	使用済み焼却炉施設について、計画的に解体を行うもの。平成28年度は旧西海市大瀬戸クリーンセンターの解体工事を実施。	環境政策課
◎	(6・1・3) 西彼農村環境改善センター改修事業	26,332	西彼農村環境改善センターの老朽箇所（空調機・合併浄化槽プロロー等）の改修を行う。	農林課
◎	(6・3・4) 平島漁港機能保全事業	40,000	平島漁港機能保全計画に基づき、旧浮桟橋補修工事を行う。	水産課
◎	(6・3・4) 平島・丸田漁港水域施設機能保全事業	8,600	平島・丸田漁港の水域施設（泊地、航路）について、堆砂状況等の現況調査を行い機能保全計画を策定する。	水産課
	(9・1・3) 防災行政無線デジタル化整備事業	377,543	西海地区防災行政無線のデジタル化に係る整備を行う。	安全安心課
◎	(10・2・3) 小学校施設等整備事業	7,549	西海東小学校浄化槽及び亀岳小学校校舎の改修に係る実施設計を行う。	教育総務課
◎	(10・5・2) 公民館施設等整備事業	31,334	老朽化の著しい、西海公民館、雪浦地区公民館、多以良地区公民館の空調設備等の改修を行う。平成28年度は西海公民館の実施設計、雪浦地区公民館及び多以良地区公民館の改修工事を実施。	社会教育課